

1. 地方公会計制度の概要

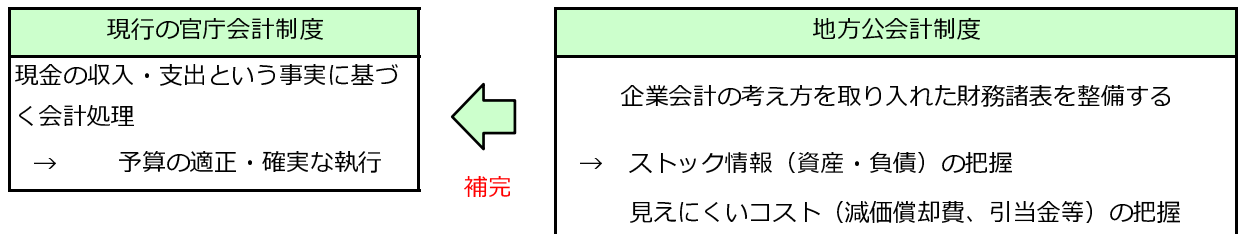
地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」で財務管理を行う方式（単式簿記）で処理されていましたが、平成18年に地方公会計改革が公表され、総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表が作成されてきました。

しかし、この方式は決算統計を基データとしたものであるため、適切な公会計の書類とは言えないものでした。

平成27年1月、総務省から全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした「統一的な基準による財務諸表」を整備するよう要請がされました。

地方公会計制度の位置づけ

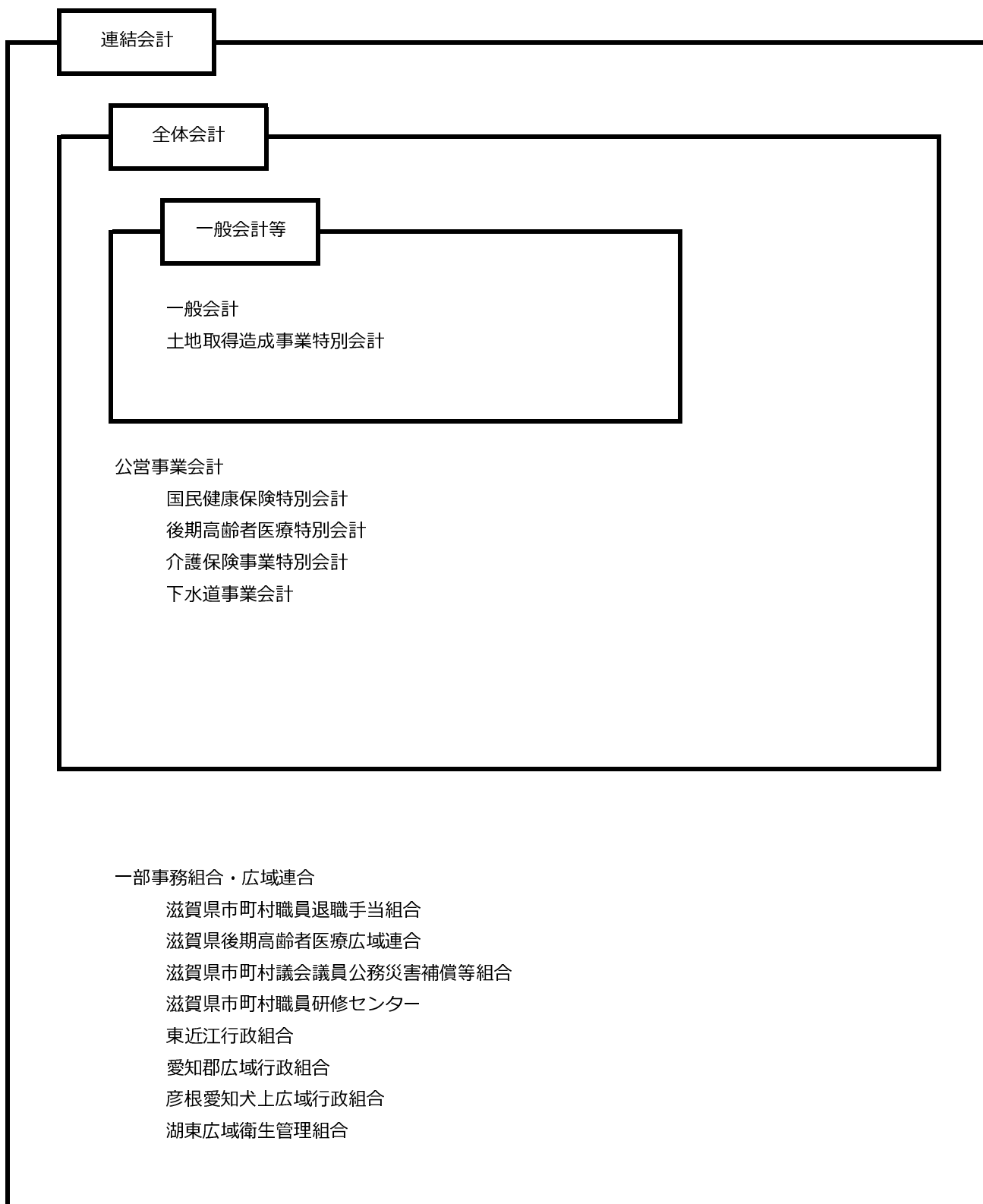


統一的な基準の特徴

項目	従来（平成27年度分まで）	現在（平成28年度以降）
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと（1伝票ごと）に複式簿記による記帳を行い財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、今後は団体間の比較が可能となります。

2. 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲



財務4表とは

統一的な基準による地方公会計制度の財務書類は、以下の4種類で構成されます。

貸借対照表	町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。 財源の使途 B/S <table><tr><td>資産</td><td>負債</td></tr><tr><td></td><td>将来世代の負担</td></tr><tr><td></td><td>純資産</td></tr><tr><td></td><td>現世代までの負担</td></tr></table> 調達財源	資産	負債		将来世代の負担		純資産		現世代までの負担
資産	負債								
	将来世代の負担								
	純資産								
	現世代までの負担								
行政コスト計算書	一年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。								
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で増減したかを表したものです。 なお、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が、「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分））」として残されたのかを表しています。								
資金収支計算書	行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。 ＜業務活動収支＞ 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。 ＜投資活動収支＞ 公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。 ＜財務活動収支＞ 地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。								

なお、これら財務書類4表の相関関係は、次ページのとおりです。

財務4表の相関図

(連結会計)

貸借対照表

A		B	
資産	532億円	負債	303億円
(現在保有している財産)			
		C	
うち、		純資産	229億円
現金預金			
4.7億円			
O			

行政コスト計算書

ー 経常費用	156億円	D
(資産形成にならない経常的なコスト)		
うち、		
人にかかるコスト	21億円	E
物にかかるコスト	48億円	F
移転コスト	83億円	G
その他のコスト	4億円	
+	経常収益	9億円 H
(行政サービスの対価)		
ー	臨時損失	0億円 P
(資産除売却など)		
+	臨時利益	0億円 I
(資産売却益など)		
=	純行政コスト	△147億円 J
(町税等の財源で賄うべきコスト)		

資金収支計算書

+	業務活動収支	6.2億円	L
(日常の行政活動にかかる資金収支)			
ー	投資活動収支	6.9億円	M
(資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)			
+	財務活動収支	△3.4億円	N
(地方債の発行・償還等にかかる資金収支)			
=	本年度資金収支差額	△4.1億円	
令和5年度 期首資金残高		8.6億円	
令和5年度 期末資金残高		4.5億円	
令和5年度末 歳計外現金残高		0.2億円	
令和5年度末 現金預金残高		4.7億円	O

純資産変動計算書

令和5年度 期首純資産残高		235億円
ー	純行政コスト	147億円 J
+	財源(町税、国県等支出金)	141億円 K
+	その他	0億円
(無償所管換えなど)		
令和5年度末 純資産残高		229億円

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 愛荘町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,008,516	固定負債	28,291,880
有形固定資産	45,177,531	地方債等	18,305,117
事業用資産	21,977,687	長期未払金	-
土地	9,115,997	退職手当引当金	1,270,094
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,139,801	その他	8,716,669
建物減価償却累計額	-14,784,650	流動負債	2,043,474
工作物	3,897,620	1年内償還予定地方債等	1,723,337
工作物減価償却累計額	-2,655,662	未払金	76,843
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,572
航空機	-	預り金	12,232
航空機減価償却累計額	-	その他	64,489
その他	-	負債合計	30,335,354 B
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	264,582	固定資産等形成分	52,544,350
インフラ資産	22,603,002	余剰分(不足分)	-29,669,297
土地	1,638,769	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,641,220		
工作物減価償却累計額	-15,893,789		
その他	23,795		
その他減価償却累計額	-5,243		
建設仮勘定	198,249		
物品	4,350,575		
物品減価償却累計額	-3,753,734		
無形固定資産	1,557,434		
ソフトウェア	70,803		
その他	1,486,631		
投資その他の資産	3,273,551		
投資及び出資金	38,146		
有価証券	-		
出資金	38,146		
その他	-		
長期延滞債権	96,919		
長期貸付金	2,938		
基金	3,140,329		
減債基金	159,254		
その他	2,981,075		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,780		
流動資産	3,201,891		
現金預金	466,642		
未収金	108,023		
短期貸付金	1,458		
基金	2,534,377		
財政調整基金	2,534,377		
減債基金	-		
棚卸資産	1,595		
その他	92,826		
徴収不能引当金	-3,029		
繰延資産	-	純資産合計	22,875,053 C
資産合計	53,210,407 A	負債及び純資産合計	53,210,407

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 愛荘町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	
経常費用	15,590,547	D
業務費用	7,333,556	
人件費	2,145,239	E
職員給与費	1,584,177	
賞与等引当金繰入額	166,458	
退職手当引当金繰入額	22,584	
その他	372,021	
物件費等	4,773,195	F
物件費	2,579,653	
維持補修費	237,748	
減価償却費	1,955,310	
その他	484	
その他の業務費用	415,121	
支払利息	176,397	
徴収不能引当金繰入額	7,801	
その他	230,924	
移転費用	8,256,991	G
補助金等	6,973,106	
社会保障給付	1,217,906	
その他	65,979	
経常収益	871,480	H
使用料及び手数料	454,403	
その他	417,077	
純経常行政コスト	14,719,067	
臨時損失	13,252	P
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	1,213	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	12,039	
臨時利益	1,369	I
資産売却益	1,369	
その他	-	
純行政コスト	14,730,950	J

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:愛荘町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,509,092	53,781,683	-30,272,591	-
純行政コスト(△)	-14,730,950	JK	-14,730,950	-
財源	14,199,928		14,199,928	-
税収等	8,834,484		8,834,484	-
国県等補助金	5,365,444		5,365,444	-
本年度差額	-531,022		-531,022	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,211,697	1,211,697	
有形固定資産等の増加		1,149,282	-1,149,282	
有形固定資産等の減少		-1,870,250	1,870,250	
貸付金・基金等の増加		268,891	-268,891	
貸付金・基金等の減少		-759,620	759,620	
資産評価差額	-88,366	-88,366		
無償所管換等	-3,823	-3,823		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13,223	-5,839	-7,384	-
その他	2,395	72,391	-69,996	
本年度純資産変動額	-634,039	-1,237,333	603,294	-
本年度末純資産残高	22,875,053	52,544,350	-29,669,297	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:愛荘町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,615,147
業務費用支出	5,364,130
人件費支出	2,118,594
物件費等支出	2,840,783
支払利息支出	176,397
その他の支出	228,357
移転費用支出	8,251,017
補助金等支出	6,967,132
社会保障給付支出	1,217,906
その他の支出	65,979
業務収入	14,250,396
税収等収入	8,362,905
国県等補助金収入	5,090,877
使用料及び手数料収入	454,807
その他の収入	341,807
臨時支出	12,039
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,039
臨時収入	-
業務活動収支	623,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,329,707
公共施設等整備費支出	1,149,624
基金積立金支出	178,852
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,231
その他の支出	-
投資活動収入	640,793
国県等補助金収入	92,990
基金取崩収入	531,423
貸付金元金回収収入	4,052
資産売却収入	3,526
その他の収入	8,802
投資活動収支	-688,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,693,855
地方債等償還支出	1,692,510
その他の支出	1,345
財務活動収入	1,354,663
地方債等発行収入	1,157,748
その他の収入	196,916
財務活動収支	-339,192
本年度資金収支額	-404,896
前年度末資金残高	864,179
比例連結割合変更に伴う差額	-4,874
本年度末資金残高	454,410
前年度末歳計外現金残高	8,904
本年度歳計外現金増減額	3,328
本年度末歳計外現金残高	12,232
本年度末現金預金残高	466,642